



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年2月13日

上場会社名 株式会社HAPiNS 上場取引所 東
 コード番号 7577 URL http://www.hapins.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 柘植 圭介
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 塩塚 哲也（TEL）03(3494)4497
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第3四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	7,275	7.5	260	7.0	202	△9.0	110	△30.0
30年3月期第3四半期	6,766	—	243	—	222	—	157	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年3月期第3四半期	7.48		—					
30年3月期第3四半期	10.68		—					

（注）平成30年3月期は平成29年3月期が決算期の変更（2月28日から3月31日）による13ヶ月の変則決算となっているため、平成30年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	6,461	896	13.9
30年3月期	5,382	785	14.6

（参考）自己資本 31年3月期第3四半期 896百万円 30年3月期 785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	11.6	210	39.0	140	9.7	4	△86.4	0.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	15,000,000株	30年3月期	15,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	219,026株	30年3月期	219,025株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	14,780,974株	30年3月期3Q	14,781,018株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、米国の政策動向や中国経済の持続的成長への懸念など、世界経済の不確実性が増している中、国内経済では企業収益が堅調に推移するとともに雇用環境の改善を背景とする個人消費の持ち直しの動きなどにより緩やかな回復基調で推移しました。

当第3四半期累計期間では、第3四半期会計期間のメイン商材である冬物商材（ブランケット、ルームジャケットなど）が、暖冬の影響により計画に対しては下回って推移しましたが、冬のセール企画が売上高を押し上げた結果、前年を上回る売上高を確保することができました。

また、利益面につきましては、セール企画の利益コントロールの強化と、継続的な販売費及び一般管理費の削減の成果により、営業利益は前年同期比で107.0%となっております。

当第3四半期累計期間の出退店の状況は、短期契約である催事店舗も含めて、「HAPiNS」ブランドの直営店で32店舗、FC店舗で4店舗を出店し、また直営店で8店舗、FC店舗で2店舗を退店いたしました。また、直営店で4店舗改装を実施しました。その結果、当第3四半期累計期間の店舗数（短期契約を含む）は、直営店が171店舗、FC店舗が14店舗の計185店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は7,275百万円（前年同四半期7.5%増）、営業利益260百万円（前年同四半期7.0%増）、経常利益202百万円（前年同四半期9.0%減）となりました。また、減損損失32百万円など退店・改装に伴う特別損失を44百万円計上したことにより、四半期純利益110百万円（前年同四半期30.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて1,078百万円増加し、6,461百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて667百万円増加し、3,615百万円となりました。これは、主に現金及び預金が350百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が443百万円、商品が535百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて411百万円増加し、2,845百万円となりました。これは、主に無形固定資産に含まれるソフトウェアが18百万円減少したものの、主にHAPiNSブランドの直営店の出店により有形固定資産が390百万円、敷金及び保証金が40百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて968百万円増加し、5,564百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べて576百万円増加し、3,627百万円となりました。これは、主に1年内償還予定の社債が35百万円減少したものの、短期借入金が202百万円、1年内返済予定の長期借入金が16百万円、その他が未払費用などの増加により60百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べて391百万円増加し、1,937百万円となりました。これは、主に社債が25百万円、リース債務が11百万円が減少したものの、長期借入金が278百万円、資産除去債務が62百万円、その他が長期未払金などの増加により112百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ110百万円増加し、896百万円となりました。

これは、四半期純利益110百万円を計上したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年11月13日に公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」からの予想の変更はありません。なお、業績予想につきましては、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性がありますことをご了承願います。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,538	422,625
受取手形及び売掛金	621,995	1,065,709
商品	1,463,590	1,998,591
未着商品	2,372	21,607
その他	86,573	106,861
流動資産合計	2,948,069	3,615,395
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	875,644	1,190,842
工具、器具及び備品(純額)	139,732	214,191
その他	16,054	16,679
有形固定資産合計	1,031,431	1,421,713
無形固定資産		
投資その他の資産	97,992	79,273
敷金及び保証金	1,302,636	1,342,838
その他	2,136	1,791
投資その他の資産合計	1,304,772	1,344,629
固定資産合計	2,434,195	2,845,617
資産合計	5,382,265	6,461,012
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,103,598	1,431,909
1年内償還予定の社債	100,000	65,000
短期借入金	901,000	1,103,800
1年内返済予定の長期借入金	412,870	429,040
リース債務	15,487	15,698
未払法人税等	26,479	23,197
賞与引当金	19,040	15,490
資産除去債務	—	10,643
その他	471,974	532,437
流動負債合計	3,050,450	3,627,216
固定負債		
社債	120,000	95,000
長期借入金	841,130	1,120,099
リース債務	50,930	39,130
退職給付引当金	265,585	239,152
資産除去債務	212,442	275,350
その他	56,073	168,926
固定負債合計	1,546,161	1,937,659
負債合計	4,596,612	5,564,876

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	716,354	716,354
利益剰余金	29,427	140,020
自己株式	△60,580	△60,580
株主資本合計	785,201	895,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	452	341
評価・換算差額等合計	452	341
純資産合計	785,653	896,136
負債純資産合計	5,382,265	6,461,012

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	6,766,383	7,275,661
売上原価	3,051,664	3,232,022
売上総利益	3,714,719	4,043,639
販売費及び一般管理費	3,471,394	3,783,286
営業利益	243,325	260,352
営業外収益		
受取利息	23	14
受取配当金	430	61
補助金収入	5,104	—
破損商品等弁償金	600	213
保険配当金	10,980	—
雑収入	1,011	1,371
営業外収益合計	18,150	1,660
営業外費用		
支払利息	27,553	30,593
社債発行費	1,959	—
支払手数料	1,087	18,272
為替差損	7,835	10,520
雑損失	306	1
営業外費用合計	38,742	59,388
経常利益	222,733	202,624
特別損失		
固定資産除却損	5,793	3,603
店舗閉鎖損失	14,613	9,149
減損損失	10,693	32,077
特別損失合計	31,100	44,830
税引前四半期純利益	191,632	157,793
法人税、住民税及び事業税	20,400	22,500
法人税等調整額	13,335	24,700
法人税等合計	33,735	47,200
四半期純利益	157,897	110,593

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、営業利益、経常利益、当期純利益を計上することができました。また、当第3四半期累計期間においても、営業利益、経常利益、四半期純利益を計上することができましたが、第49期及び第50期において2期連続の営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を改善・解消すべく、平成28年4月18日にRIZAPグループ株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、RIZAPグループ株式会社のマーケティング力やプロモーション力を活用した「売上向上の施策」や「ブランドイメージの刷新」、RIZAPグループ内の雑貨・アパレルブランドの商品デザイン力などを活用した「商品力の強化」、商品製造や店舗開発などの情報共有化によりコストを削減し「収益力強化」を進めております。

「お客様層の拡大」、「同質化しない新しいMD（品揃え）」をテーマに黒字化を目指しており、現在の中心層である30～40代女性から、シニア層も含むファミリーが価値を感じることでできるブランドを構築するため、今までは取扱いがなかったプライスライン、デザイン、テイストの商品をラインアップし、他社との差別化に取り組んでおります。

平成29年11月から新店や改装店はメインブランド名を「PASSPORT」から親しみやすく覚えやすく、調べやすい「HAPiNS（ハピズ）」に変更するとともに、平成30年8月1日より社名を株式会社パスポートから株式会社HAPiNSに変更し、ブランドコンセプトの確立に取り組んでおります。自分の周りのたくさんの人たちのなかにハッピーを生み出すことができる店という願いを込めた「HAPiNS」としてブランディングを推し進め、新規出店をすることで更なる業績の拡大を目指しております。

こうした取組みの結果、前事業年度においては営業利益、経常利益、当期純利益を計上しており、また、当第3四半期累計期間においても営業利益、経常利益、四半期純利益を計上することができました。

資金面に関しましては、運転資金の調達など取引金融機関からの継続的な支援協力を得ており、また、新規出店及び店舗改装に伴う設備投資資金を機動的・安定的に確保することを目的として、平成30年8月28日にシンジケートローン（コミットメント期間付タームローン）契約を締結しており、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

上記施策により計画上、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消できると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。